

事業実施計画
(地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画)
(平成21年度～平成23年度実績)

目標1 利用者本位の仕組みづくりのために

(1) 情報収集の充実

① 生活問題の実態把握

番号	1	ページ	48	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	生活問題の実態把握				
事業内容	・ 市民生活をめぐる福祉課題や行政需要などを的確に把握するため、実態調査、アンケート調査などを計画的に実施します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標		主に65歳以上の高齢者、及び市内の福祉事務所、医療機関等を対象に、高齢者福祉に関するアンケート調査を実施する。	障害福祉計画(第3期)の策定にあたり、障害者福祉団体及び施設に対し、アンケート調査を実施する。		
実績	実績なし	実施	実施		
備考					

(2) わかりやすく利用しやすい情報提供の推進(情報のバリアフリー*)

① わかりやすい情報提供の仕組みづくり

番号	2	ページ	48	担当部署	広報課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	わかりやすい情報提供				
事業内容	・ 福祉情報冊子・パンフレットなどによるわかりやすくきめ細かな情報提供を進めます。 ・ 府中市の広報やホームページなどにより、情報の即時性を高めます。 ・ 関係機関・団体等の冊子・パンフレット等を活用した情報提供を行います。 ・ ケーブルテレビや出前講座を実施するなど多様な情報提供媒体を活用します。 ・ 情報を分野別に収集し、必要な情報を入手しやすいように情報提供します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	①冊子「おとしよりのふくし」の作成・配布、②障害者のしおり「ふれあい福祉」2500部、③広報紙の発行、ホームページ、ケーブルテレビなど	継続	継続		
実績	①「おとしよりのふくし」9,000部 ②障害者のしおり「ふれあい福祉」2,500部 ③・広報紙発行 36回 平均88,600部/回 ・テレビ広報「まるごと府中」放映 毎日午前9時、正午、午後8時に放映(15分番組) ・ホームページの閲覧数 平均121,000件/月 ・わたしの便利帳の発行部数 12,000部(転入者用)	①「おとしよりのふくし」10,000部 ②障害者のしおり「ふれあい福祉」1,200部※震災の影響により3月印刷分が減少 ③・広報紙発行 36回 平均87,200部/回 ・テレビ広報「まるごと府中」放映 毎日午前9時、正午、午後8時に放映(15分番組) ・ホームページの閲覧数 平均125,000件/月 ・わたしの便利帳の発行部数 153,000部(今後3年間分の転入者用を含む)	①「おとしよりのふくし」9,000部配布 ②障害者のしおり「ふれあい福祉」2,700部 ③広報紙発行 36回 平均87,800部/回 ・テレビ広報「まるごと府中」放映 毎日午前9時、正午、午後8時に放映(15分番組) ・ホームページの閲覧数 平均137,500件/月		
備考					

② 情報利用のアクセスの確保

番号	3	ページ	48	担当部署	図書館・広報課・障害者福祉課
事業名	情報利用のアクセスの確保				

事業内容			
・ 障害のある人や高齢者など情報入手が困難な方に対して、さまざまな情報提供手段を活用して情報利用のアクセスの確保に努めます。			
年度	21年度	22年度	23年度
目標	①(図書館)ハンディキャップサービス事業を実施 ②録音テープ版広報を視覚障害者へ搬送 年36回 ③市ホームページをだれでもが利用しやすくユニバーサルデザイン*に配慮し運営	継続	継続
実績	①宅配資料数 732点、郵送貸出数 539点、ボランティア活動の対面朗読 4回、録音図書作成 6タイトル、布絵本作成 5タイトル ②③実施	①宅配資料数 800点・郵送貸出数 500点 ボランティア活動の対面朗読 33回・録音書作成 6タイトル・布絵本作成 5タイトル ②③実施	①宅配資料数 1,572点・郵送貸出数 599点・ボランティア活動の対面朗読 115回・録音図書作成 27タイトル・布絵本作成5タイトル ②③実施
備考			

③カラーバリアフリーガイドラインの作成

番号	4	ページ	48	担当部署	地域福祉推進課
事業名	カラーバリアフリーガイドラインの作成(新規)				
事業内容					
・ 高齢者や視覚障害者・色覚障害者の情報提供に寄与するため、加齢や、障害に応じた色彩やデザインを把握し、わかりやすく理解しやすい表現等をめざすためのガイドラインを作成します。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	調査	調査	調査		
実績	調査	福祉のまちづくり施設整備ハンドブックのなかで色覚障害者への配慮として色の選び方の指針を定めた。	特になし		
備考					
再出95					

(3)相談・権利擁護事業の充実

①相談窓口の連携強化

番号	5	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	相談窓口の連携強化				
事業内容					
・ 福祉全般の総合相談窓口である地域包括支援センターを中心として、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、子ども家庭支援センター、みーな、あけぼの、プラザなどの相談窓口間の連携を強化します。 ・ 身近な相談窓口として、民生委員などの地域の福祉人材と連携した相談体制の整備を進めます。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	・居宅介護支援事業者連絡会(高齢分野)、地域支援センター連絡会(障害分野)等の開催により相談窓口の連携に努めた。 ・民生委員との連携 高齢者見守りネットワークへの協力、在宅介護支援センター相談協力員など 委員定数173名(H21.4.1現在、欠員4名)、相談件数5,228件	・居宅介護支援事業者連絡会(高齢分野)、地域支援センター連絡会(障害分野)等の開催により相談窓口の連携に努めた。 ・民生委員との連携 高齢者見守りネットワークへの協力、在宅介護支援センター相談協力員など 委員定数173名(H22.4.1現在、欠員7名)、相談件数5,287件	・居宅介護支援事業者連絡会(高齢分野)、地域支援センター連絡会(障害分野)等の開催により相談窓口の連携に努めた。 ・民生委員との連携 高齢者見守りネットワークへの協力、在宅介護支援センター相談協力員など 委員定数173名(H23.4.1現在、欠員8名)、相談件数4,646件		
備考					

②利用者の立場に立った相談体制の充実

番号	6	ページ	49	担当部署	高齢者支援課
事業名	利用者の立場に立った相談体制の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高度化、多様化する福祉相談業務に的確に対応できる職員を育成し、利用者の立場に立った相談体制を充実します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を開催し、連携を図る。 福祉相談件数1,900件 高齢者人口が増加する中、実態把握率50%を維持する 	継続	継続		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を12回開催し、連携を図った。 福祉相談件数2,303件 職員の研修会への参加 65歳以上高齢者人口45,093名。支援センターによる相談実人数9,778名。基本チェックリスト返信数25,311名。実態把握率50%を維持。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を12回開催し、連携を図った。 福祉相談件数2,518件 高齢者虐待対応、面接技法、自殺防止等の研修会への参加 65歳以上高齢者人口45,786名。支援センターによる相談実人数10,437名。基本チェックリスト返信数25,397名。実態把握率50%を維持。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を12回開催し、連携を図った。 福祉相談件数2,520件 高齢者虐待対応、面接技法、自殺防止、成年後見制度等の研修に参加 65歳以上高齢者人口47,095名。支援センターによる相談実人数11,047名。基本チェックリスト返信数23,441名。実態把握率50%を維持する。 		
備考					

③苦情相談窓口の充実

番号	7	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課
事業名	苦情相談窓口の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用に関する苦情に対して、苦情相談窓口で対応し、解決に努めます。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	【福祉サービス利用者総合援助事業】福祉法律相談及び苦情対応、調整を実施する。	継続	継続		
実績	福祉法律相談及び苦情対応、調整321件	福祉法律相談及び苦情対応、調整290件	福祉法律相談及び苦情対応、調整316件		
備考					

④権利擁護事業の充実

番号	8	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課
事業名	権利擁護事業の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> サービスの適切な利用を支援したり、認知症高齢者等判断能力が不十分な人などに対しての地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度の利用支援や助言を行う、福祉サービス利用援助事業や府中市権利擁護センター事業を充実します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> 【権利擁護センター事業】 ①運営委員会の開催 2回 ②事例検討会の開催 7回 ③成年後見制度普及啓発講演会3回 ④後見人支援会議の開催 3回 ⑤成年後見制度学習会 5回 	継続	継続		

	⑥成年後見制度利用支援 ⑦福祉サービス利用者支援相談 ⑧福祉サービス利用援助 ⑨市長による成年後見申立		
実績	①2回、②7回、③3回、④3回、⑤5回、⑥449件、⑦85件、⑧85件、⑨8件 ※権利擁護センターふちゆうへの委託により、福祉サービス利用及び成年後見制度利用に関する相談・支援を行った。また、制度の普及啓発・利用促進のための各種事業が展開された。	①1回、②7回、③3回、④2回、⑤6回、⑥660件、⑦150件、⑧56件、⑨9件 ※権利擁護センターふちゆうへの委託により、福祉サービス利用及び成年後見制度利用に関する相談・支援を行った。また、制度の普及啓発・利用促進のための各種事業が展開された。	①2回、②8回、③2回、④2回、⑤6回、⑥1050件、⑦175件、⑧20件、⑨7件 ※権利擁護センターふちゆうへの委託により、福祉サービス利用及び成年後見制度利用に関する相談・支援を行った。また、制度の普及啓発・利用促進のための各種事業が展開された。
備考			

⑤市民後見人の養成

番号	9	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課
事業名	市民後見人の養成(新規)				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度を必要とする誰もが、適切な後見人を得ることができるよう、親族や弁護士等の専門家以外に、成年後見制度の趣旨と内容を理解し、社会貢献的な精神で後見業務を担う市民後見人を養成します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援員養成講習実施 1回 府中市市民後見人養成講習実施 1回 養成予定人数 10名 市民後見人選任予定 5件 	<ul style="list-style-type: none"> 府中市市民後見人入門講習・地域福祉権利擁護事業生活支援員養成講習実施 1回 府中市市民後見人基礎講習実施 1回 養成予定人数 10名 市民後見人選任予定5件・継続5件 	<ul style="list-style-type: none"> 府中市市民後見人入門講習・地域福祉権利擁護事業生活支援員養成講習実施 1回 府中市市民後見人基礎講習実施 1回 養成予定人数 10名 市民後見人選任予定5件・継続5件 		
実績	地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 養成人数(後見活動メンバー登録)7名 市民後見人が選任 2件 	地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 養成人数(後見活動メンバー登録)6名 市民後見人が選任 1件 継続1件 	地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人基礎講習等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 養成人数(後見活動メンバー登録者) 4名 市民後見人選任 1件 継続 2件 		
備考					

(4)福祉サービスの質の確保

①事業者団体への支援

番号	10	ページ	50	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	事業者団体への支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス提供事業者団体に対して各種情報を提供するとともに、事業者間の情報ネットワークの構築を支援するなど、福祉サービスの安定的提供、質の確保を図ります。 利用者の「声」を事業者団体に提供し、サービスの質の向上を図ります。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	(高齢分野)居宅介護支援事業者連絡会、(障害分野)精神保健福祉協議会、地域生活支援連絡会等の各種連絡会を開催し実施	(高齢分野)居宅介護支援事業者連絡会、(障害分野)精神保健福祉協議会、地域生活支援連絡会等の各種連絡会を開催し実施	(高齢分野)居宅介護支援事業者連絡会、(障害分野)精神保健福祉協議会、地域生活支援連絡会等の各種連絡会を開催し実施		
備考					

②利用しやすいサービス情報の提供

番号	11	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課・保育課
事業名	福祉サービス第三者評価制度の普及・促進				
事業内容	・ 評価機関がサービス提供事業者のサービス内容などを評価し公表する、福祉サービス第三者評価制度の普及を促進し、サービスの質の確保に努めるとともに、利用者がサービスの選択をする際に目安となるよう情報を提供します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	受審を推奨する	継続	継続		
実績	・民間施設の受審 高齢者サービス13施設 障害者サービス1施設 (高齢と障害で対象124施設) 保育所8施設(対象27施設) ・公立施設の受審 高齢者サービス3施設(対象3施設) 障害者サービス1施設(対象1施設) 保育所 1施設(対象16施設) ・全施設に案内送付。説明会開催1回 ※結果は「福祉ナビゲーション」、市政情報公開室で公表。	・民間施設の受審 高齢者サービス13施設 障害者サービス1施設 (高齢と障害で対象117施設) 保育所9施設(対象30施設) ・公立施設の受審 高齢者サービス3施設(対象3施設) 障害者サービス1施設(対象1施設) 保育所 3施設(対象16施設) ・全施設に案内送付。説明会開催1回 ※結果は「福祉ナビゲーション」、市政情報公開室で公表。	・民間施設の受審 高齢者サービス13施設 障害者サービス0施設 (高齢と障害で対象117施設) 保育所10施設(対象32施設) ・公立施設の受審 高齢者サービス3施設(対象3施設) 障害者サービス1施設(対象1施設) 保育所 1施設(対象16施設) ・全施設に案内送付。説明会開催1回 ※結果は「福祉ナビゲーション」、市政情報公開室で公表。		
備考					

(5)幅広く使いやすい制度の推進

①使いやすい制度づくり

番号	12	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	使いやすい制度づくり				
事業内容	・ できるだけ多くの市民が希望にそった社会参加・参画ができるような制度づくりに努めます。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	市政世論調査、パブリック・コメント、アンケート調査等の実施に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考					

②当事者参加・参画の仕組みづくり

番号	13	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	協議会等への参加推進				
事業内容	・ 当事者の意見が市政に積極的に反映されるように当事者の市民参加の協議会等への参加や計画づくりへの参画を推進します。 ・ 当事者の意見を把握するため、作業形式のワークショップや、懇談会を開催します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	各会議で実施	継続	継続		
実績	・福祉のまちづくり推進審議会 4回 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会 3回 ・障害者計画推進協議会 2回	・福祉のまちづくり推進審議会 2回 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会3回 関係部会1回 ・障害者計画推進協議会 3回	・福祉のまちづくり推進審議会 3回 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会8回・計画策定のための意見交換会1回・関係部会3回 ・障害者計画推進協議会 6回		

備考

番号	14	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	ワークショップ・懇談会の開催				
事業内容	・ 当事者の意見を把握するため、作業形式のワークショップや、懇談会を開催します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	必要に応じ実施	継続	継続		
実績	説明会等を開催し実施	説明会等を開催し実施	説明会等を開催し実施		
備考					

③制度の普及

番号	15	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	制度の普及				
事業内容	・ 市民の社会への参加・参画の機会を増やすため、制度の普及に努めます。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	各種広報活動を実施	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	詳細は2に記載				

番号	16	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	広報の充実				
事業内容	・ 広報等に制度の内容を掲載し、制度の広報に努めます。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	広報活動に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	詳細は2に記載				

番号	17	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	多様な広報手段の取組				
事業内容	・ 制度の普及のため、多様な広報手段に取り組み、情報提供します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	多様な媒体を通じて広報に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	詳細は2に記載				

目標2 安心して暮らせるまちづくりをめざして

(1) 日常生活の支援

① 日常生活の支援

番号	18	ページ	51	担当部署	高齢者支援課
事業名	生活支援ヘルパーの派遣				
事業内容	・ 在宅のひとり暮らし、または高齢者世帯の方の要介護状態への進行を防止するため、家事を中心とした生活支援ヘルパーを派遣し、自立支援対策の充実に努めます。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	延912人		延900人		延900人
実績	延620人 ※介護保険の認定はもっていないが、在宅生活に不安をかかえている方に援助員を派遣しその解消に努めると共に、見守りとしての役割も果たした。		延509人 ※介護保険の認定はもっていないが、在宅生活に不安をかかえている方に援助員を派遣しその解消に努めると共に、見守りとしての役割も果たした。		延392人 ※介護保険の認定はもっていないが、在宅生活に不安をかかえている方に援助員を派遣しその解消に努めると共に、見守りとしての役割も果たした。
備考					

番号	19	ページ	51	担当部署	高齢者支援課
事業名	外出支援サービスの充実				
事業内容	・ ひとり暮らし、または高齢者のみ世帯の方で、通院等の移動に家族の援助が望めない方を対象に、通院等の送迎に車を手配し、在宅での自立生活を支援します。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	延移送件数 ・通所3,168回 ・通院504回		延移送件数 ・通所3,100回 ・通院500回		延移送件数 ・通所3,100回 ・通院500回
実績	延移送件数 ・通所2,807回 ・通院90回 ※介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯、独居の方に、通院、通所のための移送手段を提供することで、在宅生活の維持のみならず、閉じこもり等の予防も行えた。		延移送件数 ・通所2,721回 ・通院79回 ※介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯、独居の方に、通院、通所のための移送手段を提供することで、在宅生活の維持のみならず、閉じこもり等の予防も行えた。		延移送件数 ・通所1,907回 ・通院29回 ※介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯、独居の方に、通院、通所のための移送手段を提供することで、在宅生活の維持のみならず、閉じこもり等の予防も行えた。
備考					

番号	20	ページ	51	担当部署	住宅勤労課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	住まいの確保				
事業内容	・ 障害のある人や高齢者、ひとり親世帯向け都営・市営住宅の確保に努めます。 ・ 高齢者や障害のある人が地域で共同生活ができるよう、グループホームを誘致します。 ・ ひとり暮らし高齢者住宅の適切な運営とあり方の検討を行います。				

年度	21年度	22年度	23年度
目標	(都営・市営住宅) ①市営住宅の高齢者世帯について、優遇倍率を高く設定するなどの優遇措置により、一般世帯の倍率に比べて低倍率とし、入居できる可能性を高くする。 ②障害者(児)世帯に対して市営住宅の募集戸数の一部を割り当てる。 (認知症対応型グループホーム) ③介護保険事業計画に基づく施設整備2ユニット (心身障害者住宅費の助成) ④助成継続130件、助成新規5件	①②③継続 ④助成継続130件、助成新規25件	①②③継続 ④助成継続130件、助成新規10件
実績	①高齢者世帯の優遇倍率 一般世帯の3倍、ひとり親世帯 2倍 ②障害者(児)世帯割当 2戸 ・都営住宅に関しては要望を行った。 ③民間設立で四谷4丁目に1ヶ所(2ユニット定員18名)が工事着工。事業者公募を行い、22年度及び23年度整備分2箇所の運営事業者を選定。 ④助成件数 143件	(都営・市営住宅) ①高齢者世帯の優遇倍率 一般世帯の3倍、ひとり親世帯 2倍 ②障害者(児)世帯割当 空き家2戸、新築4戸 ・都営住宅に関しては要望を行った。 (認知症対応型グループホーム) ③1ヶ所開設、1ヶ所着工 (心身障害者住宅費の助成) ④助成件数 141件	(都営・市営住宅) ①高齢者世帯の優遇倍率 一般世帯の3倍、ひとり親世帯 2倍 ②障害者(児)世帯割当 空き家1戸 ・都営住宅に関しては要望を行った。 (認知症対応型グループホーム) ③1ヶ所開設、1ヶ所着工 (心身障害者住宅費の助成) ④助成件数 150件
備考	関連:高齢者住宅81		

番号	21	ページ	51	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	住まいのバリアフリー*化				
事業内容	・ 障害のある人や高齢者が住み慣れた家で安心して生活が続けられるように、改修のための相談や費用の助成を行い、住まいのバリアフリー*化を推進します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	①(高齢)住宅改修延利用件数 138件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 16件	①(高齢)住宅改修延利用件数 140件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 17件	①(高齢)住宅改修延利用件数 140件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 16件		
実績	①98件、②5件	①124件、②7件	①110件、②15件		
備考	再出82				

番号	22	ページ	51	担当部署	高齢者支援課
事業名	訪問食事サービス				
事業内容	・ 在宅のひとり暮らしや高齢者のみの世帯で、食事の準備が困難な人に、訪問し食事を届けることにより、在宅生活を支援します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	延利用件数26,272件	延利用件数26,000件	延利用件数26,000件		
実績	延25,299回 ※配食だけでなくモニタリングを実施し、サービス展開していく。	延26,262回	延24,601回		
備考					

②自立と社会参加への支援

番号	23	ページ	52	担当部署	生活援護課
事業名	低所得者への総合相談機能の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活の状況に応じ、幅広い相談、助言を行うため、多様な機関が実施する各種助成、支援情報の収集に努め、適切な福祉サービスの情報提供と相談機能を充実します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	相談者のニーズを聞き取り、適切なアドバイスを提供し、生活保護だけではなく様々な社会資源の活用を図れるよう相談事業を展開する。 ・相談件数 1,580件	継続 相談件数 2,020件	継続 相談件数 2,120件		
実績	相談件数 1,921件	相談件数 2,147件	相談件数 2,072件		
備考					

番号	24	ページ	52	担当部署	生活援護課
事業名	生活困窮者への自立支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークとの連携や都立多摩職業能力開発センター府中校等での技術修得など、就業に結び付く情報を提供するなど、生活困窮者の自立を支援します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	就労相談員を活用し、生活困窮者の自立を支援する。 就労者 86名 自立者 20名	就労相談員を活用し、生活困窮者の自立を支援する。 就労者 90名 自立者 21名	就労相談員の増員を図る。新たに居宅移行支援事業を実施し、更なる自立者の増加を図る。 就労者 100名 自立者 30名		
実績	就労者 84名 自立者 7名	就労者 107名 自立者 31名	就労者 87名 自立者 21名		
備考					

番号	25	ページ	52	担当部署	生活援護課
事業名	ホームレスへの自立支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に生活実態を調査し、就業や生活の相談援助を行うとともに、働く意欲と能力のある人に対して自立に向けた支援を行うよう、国や東京都に適切な方策を講ずるよう要請します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある者に対し、巡回相談等による相談活動を行い、その自立および地域社会とのあつれき解消に努める。	継続 相談件数 1,240件 路上生活者数 67人	継続 相談件数 1,300件 路上生活者数 63人		
実績	相談件数 1,128件 路上生活者数 71名 ※平成16年より本事業を開始して以来、ホームレスの把握者が半減している。	相談件数 1,318件 路上生活者数 58名	路上生活者巡回相談事業 相談件数 1,444件 路上生活者数 49名 居宅生活移行支援事業 就労自立者 6名		
備考					

番号	26	ページ	52	担当部署	市民活動支援課
事業名	外国人への支援策の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府中市の広報などを通じて、地域イベント等への参加呼びかけを行い、地域での交流を進め、孤立化を防ぎ、安心して生活できる環境づくりを充実します。 ・ 外国語による市政情報誌「府中インフォライン」での情報提供を充実します。 ・ 国際交流サロンでの日本語教室や児童学習支援などを充実します。 ・ NPO 団体等と連携して交流や支援を充実します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ①府中インフォラインの発行(4、7、10、1月の年4回各1,500部×4回＝6000部を英語、中国語、ハングル、日本語併記で発行) 【国際交流サロンの活動】 ②日本語学習会 月・水・金(夏・冬・春休みを除く) ③児童学習支援 金(夏・冬・春休みを除く) ④日本語教授法研修会 2コース(全14回) ⑤文化交流活動 50回 ⑥学校派遣 2回 ⑦国際交流講演会 1回 	継続	継続		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ①実施 ②年間188回(延べ)ボランティア4,372人・学習者4,730人 ③36回(延べ)ボランティア359人・学習者312人 ④2コース(全14回)69人 ⑤110回 1,242人 ⑥2回 ⑦1回 46人 	<ul style="list-style-type: none"> ①実施 ②年間186回(延べ)ボランティア4,092人・学習者4,371人 ③36回(延べ)ボランティア448人・学習者440人 ④2コース(全15回)52人 ⑤133回 1,113人 ⑥2回 ⑦震災の影響で中止 	<ul style="list-style-type: none"> ①実施 ②年間189回(延べ)ボランティア3,923人・学習者3,390人 ③37回(延べ)ボランティア404人・学習者379人 ④2コース(全14回)46人 ⑤108回 875人 ⑥1回 ⑦1回 61人 		
備考	NPO関係は39に記載				

③地域での見守り活動の充実

番号	27	ページ	52	担当部署	子育て支援課・高齢者支援課・社会福祉協議会
事業名	地域での見守り活動の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立やひきこもり等によりサービスを受けることが困難な人たちに対し、見守り活動などを行う地域福祉活動を支援します。 ・ 高齢者や児童の虐待を発見した場合は、すみやかに通報するよう啓発に努めます。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ①児童虐待の防止 関係機関と連携しながら児童虐待防止に取り組むとともに、育児支援家庭訪問事業などを導入し虐待の発生予防、深刻化の防止に努める。 ②高齢者見守りネットワーク 各地域で地域支援連絡会を開催し、要援護高齢者を地域で見守るための方策を検討するとともに、見守りネットワーク事業の周知・啓発をさらに推進する。 ③おはようふれあい事業の実施(70歳以上の一人暮らし世帯で病気がち等安否を確認する必要がある方に乳酸菌飲料を届け、声かけを実施する) 	<ul style="list-style-type: none"> ①児童虐待の防止 関係機関との連携を強化し児童虐待防止に対応するため、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成する。500冊 ②高齢者見守りネットワーク 各地域で地域支援連絡会を開催し、要援護高齢者を地域で見守るための方策を検討するとともに、見守りネットワーク事業の周知・啓発をさらに推進する。 ③継続 	<ul style="list-style-type: none"> ①児童虐待の防止 児童虐待防止マニュアルの活用、関係機関との定期的な情報提供等、児童虐待防止対策と対応に努める。 ②高齢者見守りネットワーク 各地域で地域支援連絡会を開催し、要援護高齢者を地域で見守るための方策を検討するとともに、見守りネットワーク事業の周知・啓発をさらに推進する。 災害時要援護者支援を視野に入れた、ご近所同士の見守り体制づくりを研究する。 ③継続 		

実績	(児童虐待の防止) ①・新規相談件数 664件 ・事例検討会 192件 ・関係機関研修会 1回 ・内部職員研修会 7回 (高齢者見守りネットワーク) ②・府中市新聞販売同業組合と「地域の見守り活動に関する協定」を締結(6社22店舗) ・見守りネットワーク担当者会議の開催 4回 ・見守り具体事例パンフレットを作成し、見守りネットワーク事業の周知・協力を呼びかけた。 (おはようふれあい事業) ③受給者140名	①(児童虐待の防止)・児童虐待の重篤化を防止するため、学校や保育所等との定期的な情報提供を開始 ・各機関が児童虐待に対応する際に活用しやすいマニュアルを作成 ・新規相談件数 751件、事例検討会 182件、関係機関研修会1回、内部職員研修会 6回 ②(高齢者見守りネットワーク)・関係機関13団体に対し見守りネットワーク事業の周知啓発と協力を依頼した。 ・見守りネットワーク担当者会議の開催 4回 ・在宅介護支援センター・地域包括支援センターを拠点に、見守りネットワーク事業の強化月間として12月に周知・協力を呼びかけ、実態把握に努めた。 ・新聞の専売所から地域の情報が少しずつ入りようになり、地域の見守り体制が推進された。 ③(おはようふれあい事業)受給者134名(内新規14名) 安否確認件数23件	①(児童虐待の防止)・児童虐待の重篤化を防止するため、学校や保育所等との定期的な情報提供を継続して実施 ・各機関が児童虐待に対応する際に活用しやすいマニュアルを活用し関係機関へ意識啓発 ・子育て支援課とたっちの連携 ・新規相談件数 787件、事例検討会 184件、関係機関研修会1回、内部職員研修会2回 ②(高齢者見守りネットワーク) ・災害時要援護者名簿協定締結自治会の中で地域高齢者の見守り活動を希望した自治会に「熱中症モデル事業」の業務委託を行った。54自治会 延3,009人(7~9月) ・見守りネットワーク担当者会議の開催 8回 ・地域包括支援センターを拠点に、見守りネットワーク事業の強化月間として12月に周知・協力を呼びかけ、実態把握に努めた。 ③(おはようふれあい事業)受給者126名(内新規21名) 安否確認件数20件
	備考 再出37		

(2)健康づくり・介護予防の推進

①健康づくりへの支援

番号	28	ページ	52	担当部署	健康推進課
事業名	保健計画の推進・医療機関との連携				
事業内容	・すべての市民のライフステージにあわせた「保健計画」を推進し、健康づくり支援事業を推進します。医療機関と連携した疾病予防事業の推進に努めます。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	各事業の推進に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考					

番号	29	ページ	52	担当部署	健康推進課
事業名	健康管理の促進				
事業内容	・健康診査等により疾病の早期発見に努めるとともに、若年層を含め生活習慣病予防の重要性の周知を図ります。 ・かかりつけ医制度の普及を促進します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	・成人健康診査 1,710人 ・若年層健康診査(男性) 250人 ・若年層健康診査(女性) 580人	・成人健康診査 1,270人 ・若年層健康診査(男性) 250人 ・若年層健康診査(女性) 580人	・成人健康診査 1,284人 ・若年層健康診査 830人		
実績	・成人健康診査 901人 ・若年層健康診査(男性) 66人 ・若年層健康診査(女性) 224人 ※成人健康診査については、対象者が生活保護受給者のみとなったため減少。	・成人健康診査 999人 ・若年層健康診査(男性) 123人 ・若年層健康診査(女性) 460人 ※成人健康診査については、生活保護受給者の増加に伴い受診者も増加している。	・成人健康診査 1,101人 ・若年層健康診査 547人 ・骨粗しょう症検診 429人 ※成人健康診査の受診者増は、生活保護受給者の増加が理由と考えられる。 ※若年層健診対象者を18~39歳の男女に変更した。		

備考			
----	--	--	--

番号	30	ページ	52	担当部署	健康推進課
事業名	自主的な健康づくりへの支援				
事業内容	地域の中で、さまざまな分野において自主的に健康づくりを実践している個人や団体を、「元気いっぱいサポーター」として登録し、その活動を支援します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	・元気フォーラム 1回 ・市民公開講座 2回	・元気フォーラム 1回 ・市民公開講座 2回	・元気フォーラム 1回 ・市民公開講座 2回		
実績	・元気いっぱいサポーター登録団体 30 登録者数 189 ・元気フォーラム 1回 参加者67人 ・市民公開講座 2回 参加者950人	・元気いっぱいサポーター登録団体 32 登録者数 301 ・元気フォーラム 1回 参加者60人 ・市民公開講座 2回 参加者532人	・元気いっぱいサポーター登録団体 38 登録者数 419 ・元気フォーラム 1回 参加者 293人 ・市民公開講座 2回 参加者 498人		
備考					

②介護予防への支援

番号	31	ページ	53	担当部署	生涯学習スポーツ課・高齢者支援課
事業名	健康づくり・介護予防の場と機会の提供				
事業内容	文化センター、地域体育館などで、年代に応じた体力づくりを進めるとともに、地域デイサービス事業で体操指導を行うなどさまざまな場面で健康づくりが進められるような場と機会を提供します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	・地域体育館教室 49,000人 ・総合体育館教室 13,500人 ・地域デイサービス 延24,500人	・地域体育館教室 49,000人 ・総合体育館教室 13,500人 ・地域デイサービス 延24,000人	・地域体育館教室 49,000人 ・総合体育館教室 13,500人 ・地域デイサービス 延24,000人		
実績	・地域体育館教室 46,420人 ・総合体育館教室 12,909人 ※「スポーツの生活化」を推進するため、身近なところで手軽にスポーツ活動が行えるよう、地域体育館などでの事業を拡充し、幅広い市民が参加できる教室を開催しスポーツ環境を整えた。 ・地域デイサービス 延16,982人 ※週1回程度、文化センターや公会堂などを利用して行う。閉じこもり・うつの方を中心対象者として事業運営を図った。	・地域体育館教室 46,142人 ・総合体育館教室 14,076人 ※「スポーツの生活化」を推進するため、身近なところで手軽にスポーツ活動が行えるよう、地域体育館などでの事業を拡充し、幅広い市民が参加できる教室を開催しスポーツ環境を整えた。 ・地域デイサービス 延16,506人 ※週1回程度、文化センターや公会堂などを利用して行う。参加のアクセスを地域包括支援センター及び在宅介護支援センターが実施し、地域の中で安心して生活できるよう支援している。	・地域体育館教室 46,050人 ・総合体育館教室 13,862人 ※「スポーツの生活化」を推進するため、身近なところで手軽にスポーツ活動が行えるよう、地域体育館などでの事業を拡充し、幅広い市民が参加できる教室を開催しスポーツ環境を整えた。 ・地域デイサービス 延15,567人 ※週1回程度、文化センターや公会堂などを利用して行う。 ・「地域デイサービスあり方検討会」を4回開催し、事業の位置づけや対象者等について検討した。		
備考					

番号	32	ページ	53	担当部署	高齢者支援課
事業名	介護予防事業の充実				
事業内容					

- ・ 介護予防健診を実施します。
- ・ 介護予防健診の結果により各高齢者の状態に応じた介護予防プログラムを実施します。
- ・ 介護予防健診への参加の動機づけの仕組みをつくります。
- ・ 地域包括支援センター、介護予防コーディネーターと連携し、介護予防事業を実施します。

年度	21年度	22年度	23年度
目標	①65・70・75歳の節目介護予防健診を実施 ②転倒予防・運動器の機能向上・低栄養予防・口腔機能改善・尿失禁予防・認知症予防教室・リスク無教室を実施 ③介護予防相談会や随時相談の実施 ④介護予防サポーターや介護予防事業担当者への研修実施	①各種教室の実施及び効果的な介護予防教室の検討 ②介護予防相談会や随時相談の実施 ③介護予防サポーターや介護予防事業担当者への研修実施 ④地域の介護予防事業担当者との会議の開催	①各種教室の実施 ②介護予防相談会や随時相談の実施 ③介護予防サポーターや介護予防事業担当者への研修実施 ④地域の介護予防事業担当者との会議の開催 ⑤壮年層への介護予防普及活動の実施
実績	①介護予防健診 1,771人 ②介護予防講座 延13,490人、介護予防教室（3か月教室）延10,555人、（1か月教室）延7,178人 ③介護予防相談 延176人 ④人材育成研修5回、実地研修延296人 ※事業種類も増え実績も順調に伸びている。	①介護予防講座 延7,926人、介護予防教室（3か月教室）延12,030人、（1か月教室）延10,990人 ②介護予防相談 延176人 ③人材育成研修53回、実地研修延314人 ④地域の介護予防担当者等関係機関との連携及び介護予防事業の検討を目的とした定期的な連絡会を開催	①介護予防講座 延9,994人、介護予防教室（3か月教室）延9,103人、（1か月教室）延14,121人 ②介護予防相談 延190人 ③人材育成研修58回 ④地域包括支援センター等地域の関係機関と連携した活動を行った ⑤新規事業として、介護予防の啓発普及を目的に体力測定会と教室説明会、介護予防ウォーキングイベント、自主グループ活動発表会を実施した。
備考			

③相談・情報提供体制の充実

番号	33	ページ	53	担当部署	健康推進課
事業名	相談・情報提供体制の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健センターを中心として相談体制を充実するなど健康に関する知識や情報提供を充実します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	健康に関する個別の相談に常時応じられるように、保健センター分館内に開設し、必要な指導・助言をする。	継続	継続		
実績	保健相談室 来所：259人 電話：784人 ※保健相談室については、来所、電話ともに相談件数が大きく増加した。	保健相談室 来所：261人 電話：955人 ※各種検診の結果通知等に、保健相談室のチラシを同封し周知を行っているため、相談件数が増加している。	保健相談室 来所：173人 電話：690人 ※過去2年間の実績に比べると減少しているが、相談内容は多岐にわたり、専門職がそれぞれきめ細かに対応している。		
備考					

番号	34	ページ	53	担当部署	健康推進課
事業名	個人の健康管理への支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人が健康管理しやすい健康手帳を、がん検診や特定健診等の受診時や健康教育などに参加した際に配布します。 ・ 市民の健康管理を支援するため、診断結果や健康情報を記録する健康管理システムを整備します。 				

年度	21年度	22年度	23年度
目標	作成冊数 32,950冊	作成冊数 15,000冊	作成冊数 15,000冊
実績	交付冊数 32,505冊 ※平成20年度までは、希望者に窓口交付をしていたが、平成21年度は、特定健診時にも希望者に交付をしたので、交付冊数が増加した。	交付冊数 14,543冊	交付冊数 13,492冊
備考			

目標3 いきいきとした暮らしを支える仕組みづくりのために

(1)支援ネットワークの推進

①支援ネットワークの推進

番号	35	ページ	54	担当部署	社会福祉協議会
事業名	支援ネットワークの推進				
事業内容	事業内容 ・地域の支援活動が、必要に応じて相互に連携した活動を実現するためのネットワークづくりを推進します。 ・多様な福祉活動を支える役割を担うリーダー的人材を地域から発掘し、養成して地域福祉活動の充実を図ります。 ・ボランティア活動を行う意向のある市民や学校の福祉活動を支援します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	・自治会を中心とする福祉活動推進地区の拡大や、福祉協力員の育成に努める。(95地区、230人) ・地域の世話人の育成をすすめる。(85人)	・自治会を中心とする福祉活動推進地区の拡大や、福祉協力員の育成に努める。(100地区、240人) ・地域の世話人の育成をすすめる。(90人)	・自治会を中心とする福祉活動推進地区の拡大や、福祉協力員の育成に努める。(105地区、250人) ・地域の世話人の育成をすすめる。(95人)		
実績	・福祉活動推進地区 93地区 ・福祉協力員 257名 ・地域の世話人 83名 ・地区別世話人会 延14回 131名、合同世話人会 1回 34名 ・小地域懇談会(概ね福祉エリア6地区)延7回 延479名参加 ・まちづくり懇談会 1回・59名	・福祉活動推進地区 93地区 ・福祉協力員 261名 ・地域の世話人 86名 ・地区別世話人会 延11回 117名、合同世話人会 1回 37名 ・小地域懇談会(概ね福祉エリア6地区)延7回 延422名参加 ・まちづくり懇談会 1回 40名	・福祉活動推進地区 91地区 ・福祉協力員 261名 ・地域の世話人 78名 ・地区別世話人会 延16回 124名、合同世話人会 1回 41名 ・小地域懇談会(概ね福祉エリア6地区)延7回 延413名参加		
備考	関連:福祉教育54				

②関係団体による情報交換の場の設置

番号	36	ページ	54	担当部署	地域福祉推進課
事業名	情報交換の場の設置				
事業内容	事業内容 ・民生委員や府中市社会福祉協議会、自治会、NPO など福祉活動を目的とする関係団体による連絡会を開催し、情報交換・情報提供を行う場を設置します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	各種会議に関係団体が参加し実施	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	関連:協議会等への参加13、小地域懇談会35				

③地域での見守り活動の充実

番号	37	ページ	55	担当部署	高齢者支援課・子育て支援課
事業名	地域での見守り活動の充実(再掲)				
備考	再掲27				

④新しい助け合い活動の研究

番号	38	ページ	55	担当部署	地域福祉推進課
事業名	新しい助け合い活動の研究				
事業内容	事業内容 ・市民相互の助け合い活動である「地域通貨(エコマネー)」や「コミュニティファンド」の活用など、新しい手法による福祉活動の研究を進め、多様な福祉活動の推進を図ります。				

年度	21年度	22年度	23年度
目標	調査	調査	調査
実績	実績なし	実績なし	実績なし
備考			

(2)パートナーシップの推進

①NPO等市民活動団体との連携による地域福祉の拡充

番号	39	ページ	55	担当部署	市民活動支援課
事業名	関係団体との連携				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ (事業番号26より)NPO 団体等と連携して交流や支援を充実します。 ・ 市民グループや自治会などが自主的に取り組む福祉活動などを支援して、その充実を図るとともに、NPOと連携した福祉事業を推進し、地域福祉の拡充を図ります。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	①市民提案型市民活動支援事業 実施事業数 13事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 50団体 来場者数 12,000人 ③けやきフェスタ2009 参加チーム数 40チーム 来場者数 100,000人	①市民提案型市民活動支援事業 実施事業数 13事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 60団体 来場者数 13,000人 ③けやきフェスタ2010 参加チーム数 45チーム 来場者数 115,000人	①市民提案型市民活動支援事業 実施事業数 12事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 65団体 来場者数 14,000人 ③けやきフェスタ2011 参加チーム数 65チーム 来場者数 125,000人		
実績	①実施事業数 15事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加 団体数 54団体、来場者数 13,000 人 ③けやきフェスタ2009 参加チーム 数 49チーム、来場者数 119,909 人 ※府中NPO・ボランティア活動セン ター登録団体数 累計 93団体 各事業とも市民や市民団体が主 体となって企画した内容であり、市 民主体のまちづくりが推進された。	①実施事業数 15事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加 団体数 52団体、来場者数 14,000 人 ③けやきフェスタ2010 参加チーム 数 61チーム、来場者数 122,787 人 ※府中NPO・ボランティア活動セン ター登録団体数 累計 97団体	①実施事業数 8事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加 団体数 53団体、来場者数 14,000 人 ③けやきフェスタ2011 参加チーム 数 56チーム、来場者数 125,594 人 ※府中NPO・ボランティア活動セン ター登録団体数 累計 105団体		
備考	関連26				

②府中市社会福祉協議会との連携

番号	40	ページ	55	担当部署	地域福祉推進課
事業名	地域福祉活動推進事業への支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府中市社会福祉協議会が市民の参加を得て策定する、地域福祉活動計画の実現を支援します。 ・ 府中市社会福祉協議会が進めている福祉協力員の育成を支援します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	支援に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考					

番号	41	ページ	55	担当部署	地域福祉推進課
事業名	小地域活動の推進				

事業内容 ・ 町内会や自治会など生活圏において、支援を必要とする人への見守りや助け合いなどの活動を推進します。			
年度	21年度	22年度	23年度
目標	福祉活動推進支援事業助成 10団体	継続 10団体	継続 10団体
実績	8団体 ※高齢者を対象とした団体だけでなく、育児や親子に関する活動を行う団体へ事業の周知を図り助成を行った。	7団体	5団体
備考 関連58			

③民間活力の活用による福祉サービスの確保

番号	42	ページ	55	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	民間活力の活用				
事業内容 ・ 民間事業者が進める福祉サービスを積極的に活用するとともに、社会福祉法人などの健全な運営を支援し、安定的、効率的なサービス提供体制を確保します。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	活用、支援を進める	継続	継続		
実績	・高齢者施設建設費の補助 7団体 ・障害者施設への運営支援 27施設	・高齢者施設建設費の補助 6団体 ・障害者施設への運営支援 27施設	・高齢者施設建設費の補助 4団体 ・障害者施設への運営支援 27施設		
備考					

④福祉施設と地域の連携推進

番号	43	ページ	56	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	地域との連携の推進				
事業内容 ・ 各種福祉団体や福祉施設の地域との交流を推進します。 ・ 保育所や在宅介護支援センターなど、民間を含めた福祉施設・機関が、地域の自主的な福祉活動に対して情報提供、相談事業を行うなど地域との連携を推進します。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施		
備考 関連:福祉まつり55					

⑤福祉活動拠点の拡充

番号	44	ページ	56	担当部署	地域福祉推進課
事業名	活動拠点の拡充				
事業内容 ・ 文化センターや公会堂などの活用をさらに進め、福祉活動グループの拠点づくりを推進します。 ・ 小・中学校、高等学校、大学などの施設が、福祉活動の場として活用できるよう関係機関に要請します。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	活動場所の提供を含む福祉団体への支援を行う。 ・登録数 115	継続 ・登録数 120	継続 ・登録数 125		

実績	・117団体の登録 【支援内容】 ・文化センター(2か月の間に3単位まで)及び生涯学習センター(3か月の間に2単位まで)の使用料減免 ・ふれあい会館会議室の使用料減免及び使用申込期間の優遇措置 ・市有バスの年1回の無料使用(研修を目的としたものに限る)	・123団体の登録 【支援内容】 ・文化センター(2か月の間に3単位まで)及び生涯学習センター(3か月の間に2単位まで)の使用料減免 ・ふれあい会館会議室の使用料減免及び使用申込期間の優遇措置 ・市有バスの年1回の無料使用(研修を目的としたものに限る)	・118団体の登録 【支援内容】 ・文化センター(2か月の間に3単位まで)及び生涯学習センター(3か月の間に2単位まで)の使用料減免 ・ふれあい会館会議室の使用料減免及び使用申込期間の優遇措置 ・市有バスの年1回の無料使用(研修を目的としたものに限る)
備考			

(3) 防災・防犯のまちづくりの推進

① 災害時要援護者支援

番号	45	ページ	56	担当部署	高齢者支援課
事業名	災害時要援護者支援体制の整備(新規)				
事業内容					
・ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害のある人等、災害時に支援の必要な方を把握するため、名簿を作成し、災害時に必要に応じて活用できるように整備します。 ・平常時から要援護者と接している自治会、府中市社会福祉協議会、民生委員、ケアマネジャー、福祉サービス提供者、障害者団体等の福祉関係者や医療機関とも連携を図り、災害時要援護者の支援体制を整備します。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	対象者の抽出 対象者への意向確認 名簿管理システムの構築	医療情報キット配布 災害時要援護者名簿の管理 要援護者支援体制のサポート 名簿管理システムの構築	災害時要援護者名簿の管理(随時追加、抹消) 名簿を活用した避難訓練の実施		
実績	・対象者の抽出 平成22年1月 13,809名を抽出 ・対象者への意向確認 平成22年1月～2月に意向確認回答数 9,555名(69%) 名簿登載希望 6,697名(48%) ・名簿管理システム 運用が安定するまでは表計算ソフトで対応。その後、システムを構築する。	・救急医療情報キットを民生委員を通じ対象者に配布。 ・平成22年2月名簿登録件数 6,909名(56.9%) ※東日本大震災時には各自治会、民生委員により名簿対象者の安否確認を行なった。	救急医療情報キットを民生委員を通じ対象者に配布。 ・平成23年12月名簿登録件数7,860名		
備考					

② 災害時のバリアフリー*

番号	46	ページ	56	担当部署	地域福祉推進課・防災課・土木課
事業名	避難ルート及び避難所の検証(新規)				
事業内容					
・災害時に避難所を利用できるよう、小・中学校や文化センターなど避難所となる建物やそのルートのバリアフリー*化に関する検証をします。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	①中学校に設置を進めている多目的防火貯水槽において障害者用仮設トイレの導入の検討 ②道路、建築物のバリアフリー化の推進	①継続 ②継続	①継続 ②継続		

実績	①多目的貯水槽を設置(第九中学校)し、下水道直結式トイレ4台、完全車椅子対応型仮設トイレを2台導入 ②実施	①(ポータブルの)下水道直結式トイレ4台、完全車椅子対応型仮設トイレ2台導入 ②実施	①多目的貯水槽の設置(第七中学校)・完全車椅子対応型仮設トイレ10台導入・介護用ポータブルトイレ14基導入 ②実施
備考 関連:道路のバリアフリー70、学校のバリアフリー76、77			

番号	47	ページ	56	担当部署	防災課
事業名	避難マップの充実				
事業内容 ・ 災害時の避難所や生命維持に必要な給水拠点、トイレ等が把握できるような避難マップを充実します。					
年度	21年度		22年度		23年度
目標	転入者及び窓口でハザードマップの配布 15,000枚		継続		継続
実績	配布 13,000枚		配布 13,000枚		配布 13,000枚
備考					

③社会福祉施設等との防災協定

番号	48	ページ	57	担当部署	高齢者支援課
事業名	社会福祉施設等との防災協定				
事業内容 ・ 災害時において要援護者のための避難施設として、社会福祉施設等を利用できるよう防災協定を結び、要援護者が安心して暮らせる生活環境を確保します。					
年度	21年度		22年度		23年度
目標	高齢者施設と防災協定を締結		継続		継続
実績	実施		実施		実施
備考					

④防犯対策の強化

番号	49	ページ	57	担当部署	地域安全対策課
事業名	防犯意識の向上				
事業内容 ・ 詐欺や窃盗などの被害から守るため、生活者自身の防犯意識を高める啓発活動の充実を図るとともに、地域の自主防犯意識の啓発活動や支援活動の充実を図ります。					
年度	21年度		22年度		23年度
目標	①PTAや町内会、学校などと協力・連携した通学路の点検や登下校時の見守りの実施 ②地域安全リーダー講習会の開催		継続		地域安全リーダー講習会の開催
実績	①地域防犯パトロール 254日 ②開催 38人		①地域防犯パトロール 164日 ②開催 48人		開催 24人 ※地域防犯パトロールは平成23年度から委託実施なし
備考 関連:50、51					

番号	50	ページ	57	担当部署	地域安全対策課
事業名	犯罪に関する情報提供の充実				

事業内容 ・ 詐欺や窃盗などの被害から守るため、横行している犯罪について情報提供の充実を図ります。			
年度	21年度	22年度	23年度
目標	府中市安全安心メール登録者への防犯、防災、学校周辺の不審者情報等の配信 ・登録者数 5,882人	継続 ・登録者数 6,911人	継続 ・登録者数 7,940人
実績	登録者数 5,847人	登録者数 15,400人	登録者数 17,000人
備考			

番号	51	ページ	57	担当部署	地域安全対策課
事業名	声かけ隊の組織化支援				
事業内容 ・ 町内会や自治会などの単位で見守りの必要な市民に定期的に声をかけてパトロールするグループの組織化を支援します。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	防犯協会や地域住民による自主的な地域パトロールなどの地域での安全体制づくりを支援	継続	継続		
実績	青色防犯パトロール活動整備補助1台	青色防犯パトロール活動整備補助3台	青色防犯パトロール活動整備補助6台		
備考					

目標4 みんなでつくる支えあいのまちづくりをめざして					
(1)互いに理解し助け合う福祉意識の醸成(心のバリアフリー*)					
①福祉意識の醸成					
番号	52	ページ	58	担当部署	地域福祉推進課
事業名	ソーシャルインクルージョン*の普及・促進(新規)				
事業内容 ・ さまざまな広報媒体を活用した啓発や福祉教育などを通じてソーシャルインクルージョン*の普及に努めます。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	普及に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考 関連:啓発活動53、福祉教育54					

番号	53	ページ	58	担当部署	地域福祉推進課
事業名	ノーマライゼーション*理念の普及・促進				
事業内容 ・ さまざまな広報媒体を活用した啓発や福祉教育などを通じてノーマライゼーション*の理念の普及に努めます。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	普及に努める	継続	継続		
実績	福祉まつり、WaiWaiフェスティバル、障害者軽スポーツ大会等を通じ普及に努めた。	福祉まつり、WaiWaiフェスティバル、障害者軽スポーツ大会等を通じ普及に努めた。	福祉まつり、WaiWaiフェスティバル、障害者軽スポーツ大会等を通じ普及に努めた。		
備考 関連:福祉教育54					

②福祉教育・啓発活動の推進					
番号	54	ページ	59	担当部署	社会福祉協議会

事業名 福祉教育・啓発活動の推進			
事業内容 ・ 小・中学校での福祉教育やボランティア体験、市民への福祉啓発活動事業として疑似体験を活用するなどの活動を充実します。 ・ 府中市の広報やケーブルテレビなどを活用して、福祉啓発活動を推進します。			
年度	21年度	22年度	23年度
目標	①ボランティア体験の場の提供(年2回) ②児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校を拡充し活動の支援に努める。(小・中・高校 39校) ③出張ボランティア教室による体験等の機会の充実(延べ 5,000人)	①ボランティア体験の場の提供(年2回) ②児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校を拡充し活動の支援に努める。(小・中・高校 40校) ③出張ボランティア教室による体験等の機会の充実(延べ 5,100人)	①ボランティア体験の場の提供(年2回) ②児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校を拡充し活動の支援に努める。(41校…市内小・中・高校全校) ③出張ボランティア教室による体験等の機会の充実(延べ 5,200人)
実績	①3回(夏のボランティア体験 延1,341名/一日・秋のボランティア体験 2回・29名) ②39校/連絡会 2回 延43名 ・府中市公立小・中学校教職員研修 3回 延129名 ③141回 5,655名 ・ボランティア活動紹介展 2回 延6,272名 ※学校やボランティアの協力により、参加者の拡大、内容の充実が図れた。	①(体験の場の提供)3回(夏のボランティア体験 延1,798名/一日・秋のボランティア体験 2回 4名) ②(協力校)39校/連絡会 2回 延51名 ・府中市公立小・中学校教職員研修 3回 延65名 ③(出張ボランティア教室)120回 延4,606名 ・ボランティア活動紹介展 2回 延4,150名	①(体験の場の提供)3回(夏のボランティア体験 延1,598名/一日ボランティア体験 3回 延4名/親子ボランティア教室 延148名) ②(協力校)39校/連絡会 2回 延50名府中市公立小・中学校教職員研修 3回 延129名 ③(出張ボランティア教室)142回 延5,246名・ボランティア活動紹介展 2回 延4,393名
備考			

③福祉まつり・健康まつりの拡充

番号	55	ページ	59	担当部署	地域福祉推進課・健康推進課
事業名 福祉まつり・健康まつりの拡充					
事業内容 ・ 多様な団体の参加を促進するとともに、より多くの市民が参加する福祉・健康まつりをめざして拡充を図ります。					
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	・3万人、200団体 福祉団体・福祉施設などによる展示PR及び模擬店 バザー(不用品即売会) 各種デモンストレーション、子供向けイベント、障害者向け活動のPRなど	継続	継続		
実績	11月7日 会場 味の素スタジアム 参加者数 約20,000人 参加協力団体数 131団体 ※多くの参加者により介護予防体操、ウォーキング教室、キャラクターショーや福祉団体による物品販売、団体PR、手話・展示・車いすの体験コーナーなど、子どもから高齢者まで楽しめる世代間交流と社会福祉への理解を深めていただけた。	10月16日～17日(2日間) 会場 府中公園、ルミエール府中 参加者数 約32,000人(16日 約13,000人 17日 約19,000人) 参加協力団体 103団体 ※参加者は増加。展示PRコーナー、模擬店コーナー、お遊びコーナー、体験・障害者スポーツ展示コーナー、バザー、ステージでの発表・コンサート、ヒーローショー及びデモンストレーションなど。	10月15日～16日(2日間) 会場 府中公園、ルミエール府中 参加者数 約26,000人(15日 約6,000人 16日 約20,000人) 参加協力団体 89団体 ・10月15日は悪天候のため来場者数が減少したものの、16日は回復し例年通りの来場者数となった。 ・東日本大震災の復興支援としてチャリティ物産展が開催された。 ・「府中元氣一番まつり」及び「健康まつり」は、独立した事業としては廃止となったが、福祉まつりの一環として参加し、介護予防及び健康に関する啓発活動を行った。		

備考

(2) 地域福祉活動の促進

① 文化センターを活用した福祉活動の推進

番号	56	ページ	59	担当部署	市民活動支援課
事業名	文化センターを活用した福祉活動の推進				
事業内容	・ 文化センターを活用して、地域で進められる福祉活動の発表の場・機会を提供するほか、生きがい活動の学習、交流事業など、多様な福祉活動の推進を図ります。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	①敬老の集い他 5,000人 ②コミュニティ事業 延べ6,400人		継続		継続
実績	①敬老の集い 10回 1,560人 地域ふれあい演芸大会 6回 1,105人 民謡の集い 1回 156人 ②コミュニティ事業 455回 延5,435人 ※高齢者の健康増進、娯楽に関する事業を実施した。		①敬老の集い 10回 1,540人 地域ふれあい演芸大会 6回 1,071人 民謡の集い 1回 140人 ②コミュニティ事業 515回 延5,762人 ※高齢者の健康増進、娯楽に関する事業を実施した。		①敬老の集い 9回 1,351人 地域ふれあい演芸大会 5回 870人 民謡の集い 1回 180人 ②コミュニティ事業 304回 延4,319人 ※高齢者の健康増進、娯楽に関する事業を実施した。
備考					

② 交流活動の支援充実

番号	57	ページ	59	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	交流活動支援の充実				
事業内容	・ さまざまな市民が日常的に気軽に交流できるように、文化センター以外の交流の場の確保や活動に対する支援を充実します。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	実施		継続		継続
実績	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施		福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施		福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施
備考	関連:福祉まつり55				

③ 福祉活動推進支援事業の推進

番号	58	ページ	59	担当部署	地域福祉推進課
事業名	福祉活動推進支援事業の推進				
事業内容	・ ひとり暮らし高齢者に対する見守り活動、障害のある人への日常的な支援活動など、地域の実情に応じた自主的な支えあい活動、福祉ボランティア活動を支援し、支えあいのまちづくりを推進します。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	福祉活動推進支援事業助成 10団体		継続 10団体		継続 10団体
実績	助成 8団体 ※高齢者を対象とした団体だけでなく、育児や親子に関する活動を行う団体へ事業の周知を図り助成を行った。		7団体		5団体
備考	再出41				

④府中市社会福祉協議会との連携

番号	59	ページ	60	担当部署	地域福祉推進課
事業名	地域福祉活動推進事業への支援(再掲)				
備考	再掲40				

番号	60	ページ	60	担当部署	地域福祉推進課
事業名	小地域活動の推進(再掲)				
備考	再掲41、再出58				

(3)社会参加の促進

①団塊の世代の地域参加の促進

番号	61	ページ	60	担当部署	社会福祉協議会
事業名	団塊の世代の地域参加の促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定年退職した団塊の世代が知識や経験を生かして、地域で活躍できる機会の創出や活動の場を提供します。 				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	①「夢バンク」登録者の増(個人登録者950人) ②「夢バンク」交流会の開催(活動希望者と活用希望者との交流等 1回)		①「夢バンク」登録者の増(個人登録者1,000人) ②「夢バンク」交流会の開催(活動希望者と活用希望者との交流等 2回)		①「夢バンク」登録者の増(個人登録者1,050人) ②「夢バンク」交流会の開催(活動希望者と活用希望者との交流等 2回)
実績	①個人登録1,008人/団体登録 47団体 ・活動状況 (のべ13,027人 /うち趣味・特技を活かしての活動者 678人) ②夢バンクPRイベント「地域縁結び座男会」1回 37名 ※「夢バンク」登録者の増員が図れた。		①夢バンク登録 個人1,036名/団体51団体 ・活動人数 延13,158名(うち趣味・特技を活かしての活動896名) ②実施に向けての打合せ会1回		①夢バンク登録 個人1,076名/団体56団体 ・活動人数 延14,441名(うち趣味・特技を活かしての活動1,575名) ②実施に向けての打合せ会4回 ・「地域縁結び 座男会」1回 31名
備考	関連67				

②ボランティア活動を通じた生きがいの促進

番号	62	ページ	60	担当部署	社会福祉協議会
事業名	ボランティア活動を通じた生きがいの促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府中市、府中市社会福祉協議会が連携して、市民の知識や経験が活用できるボランティア活動の場を拡充します。 ・ さまざまな活動を発表、紹介する場を設け、活動内容の拡充を図ります。 				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	①登録ボランティア活動人数16,000人 ②入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年13回) ③各種講座の開催(専門講座・・2部門、ボランティアリーダー研修) ④啓発活動の実施		①登録ボランティア活動人数16,300人 ②入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年14回) ③各種講座の開催(専門講座・・2部門、ボランティアリーダー研修) ④継続		①登録ボランティア活動人数16,500人 ②入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年15回) ③各種講座の開催(専門講座・・3部門、ボランティアリーダー研修) ④継続

実績	①登録ボランティア活動人数13,027人/各種相談 14,416件 ②各種入門講座・1日ボランティア教室(19件 29回 584人)/各種体験(3件 31回 1,370人)/児童生徒のボランティア活動紹介展(2回 6,272人)/出張ボランティア教室(55件 141回 5,655人) ③各種専門講座 7件 15回 255人 ④各種啓発(ボランティアセンターニュースの発行 14回 205,700部/ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等) ※登録者、活動人数ともに増加の傾向にある。	①登録ボランティア活動人数13,158人/各種相談 13,880件 ②各種入門講座(11回 221人)/夢バンクボランティア教室(11回 69人)/各種体験(3回 1,802人)/児童生徒のボランティア活動紹介展(2回 4,150人)/出張ボランティア教室(120回 4,606人) ③各種専門講座 14回 212人 ④各種啓発(ボランティアセンターニュースの発行 14回 203,400部/ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等) ※登録者、活動人数ともに増加	①登録ボランティア活動人数14,441人/各種相談 11,997件 ②各種入門講座(8回 145人)/夢バンクボランティア教室(12回 79人)/各種体験(3回 1,750人)/児童生徒のボランティア活動紹介展(2回 4,393人)/出張ボランティア教室(142回 5,246人) ③各種専門講座 5回 59人 ④各種啓発(ボランティアセンターニュースの発行 14回 201,400部/ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等) ※登録者、活動人数ともに増加
	備考 関連66、69		

③商店会との連携による福祉のまちづくり

番号	63	ページ	60	担当部署	障害者福祉課
事業名	商店会との連携				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店会の協力を得て、空き店舗などを活用した障害者団体などの製品販売や展示の場、市民が気軽に立ち寄れる場を設置して、社会参加・交流を促進します。 				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	調査		調査		調査
実績	実績なし		実績なし		実績なし
備考					

④就業機会の拡大

番号	64	ページ	61	担当部署	住宅勤労課・障害者福祉課	
事業名	就業機会の拡大					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の持つ豊富な知識や経験を活かせるよう、シルバー人材センターと連携し、社会参加の機会を拡大します。 ・ 生活指導や作業指導などにより、障害のある人の自立に向けた支援を推進します。 					
年度	21年度		22年度		23年度	
目標	①(高齢者)いきいきワーク府中 ・概ね55歳以上の市民を対象に無料職業紹介を行う。 ・働く意欲を持つ高齢者の就業の支援を行う。 ・就業の場の確保のため求人開拓を行う。 ・関係機関と連携し事業を進める。 ②(障害者) ・社会福祉協議会へ委託し、就労支援センターみ～なにて実施		継続		継続	
	①求職登録者	1,638人	①求職登録者	827人	①求職登録者	691人
	再来所者	3,700人	再来所者	3,794人	再来所者	3,040人
	自所求人獲得数	2,113人(670事業所)	自所求人獲得数	1,846人(682事業所)	自所求人獲得数	1,926人(758件)

実績	紹介件数 953人 就職数 275人 ※高齢者の生きがいと収入の確保を図るため、関係機関の連携のもとに、無料職業紹介・相談を行い高齢者の仕事探しを支援した。 ②就労支援 2,769件 4,599人 生活支援 1,813件 2,441人 新規就職者 15人 ※支援実績は前年比18.6%増	紹介件数 798人 就職数 282人 ※高齢者の生きがいと収入の確保を図るため、関係機関の連携のもとに、無料職業紹介・相談を行い高齢者の仕事探しを支援した。 ②就労支援 2,711件 4,626人 生活支援 1,676件 2,248人 新規就職者 17人	紹介件数 545人 就職数 221人 ※高齢者の生きがいと収入の確保を図るため、関係機関の連携のもとに、無料職業紹介・相談を行い高齢者の仕事探しを支援した。 ②就労支援 2,848件 4,963人 生活支援 2,832件 4,338人 新規就職者 20人
	備考		

⑤相談窓口の連携強化

番号	65	ページ	61	担当部署	地域福祉推進課
事業名	相談窓口の連携強化(再掲)				
備考 再掲5					

(4)多様な人材の育成・確保

①専門的な人材確保

番号	66	ページ	61	担当部署	地域福祉推進課・社会福祉協議会
事業名	専門的な人材の確保				
事業内容 ・ 専門的な福祉従事者を育成します。 ・ 府中ボランティアセンターを活用し、地域の課題を全体的に捉え、福祉活動に参加していくボランティアコーディネーターなど、専門的知識を持った人材を育成します。 ・ 有資格者の掘り起こしによる潜在的人材を確保します。 ・ 福祉・介護人材の育成・確保について、都や国に要望していきます。					
年度	21年度		22年度		23年度
目標	①養成講習 3講習 ②フォローアップ研修 2研修 ③階層別研修 2講座 ④講演会 2回 ⑤再就職支援面接会開催 1回		継続		継続
実績	①・訪問介護員(2級課程)(ヘルパー2級) 39名修了 ・難病患者等ホームヘルパー 51名修了 ・視覚障害者移動介護従業者(ガイドヘルパー) 17名修了 ②フォローアップ研修 2研修 ③階層別研修 2講座 ④講演会1回 ⑤再就職支援面接会1回(定着支援の強化のため、既養成講習修了者を対象)		①・訪問介護員(2級課程)(ヘルパー2級) 33名修了 ・難病患者等ホームヘルパー 44名修了 ・視覚障害者移動介護従業者(ガイドヘルパー) 15名修了 ②フォローアップ研修 2研修 ③階層別研修 2講座 ④講演会1回 ⑤再就職支援面接会1回(定着支援の強化のため、既養成講習修了者を対象)		①・訪問介護員(2級課程)(ヘルパー2級) 36名修了 ・難病患者等ホームヘルパー 44名修了 ・視覚障害者移動介護従業者(ガイドヘルパー) 15名修了 ②フォローアップ研修 2研修 ③階層別研修 2講座 ④講演会1回 ⑤再就職支援面接会1回(定着支援の強化のため、既養成講習修了者を対象)
備考 関連:ボランティアについて62、69					

②多様な人材の育成・確保

番号	67	ページ	61	担当部署	社会福祉協議会
事業名	多様な人材の育成・確保				
事業内容 ・ 府中市社会福祉協議会の「夢バンク」をはじめ、定年退職者や子育て経験者などの多様な経験や知識・技術を社会的財産として尊重し、その効果的な活用を図ります。					

年度	21年度	22年度	23年度
目標	①「夢バンク」登録者の増(個人登録者950人) ②「夢バンク」交流会の開催(活動希望者と活用希望者との交流等 1回)	①「夢バンク」登録者の増(個人登録者1,000人) ②「夢バンク」交流会の開催(活動希望者と活用希望者との交流等 2回)	①「夢バンク」登録者の増(個人登録者1,050人) ②「夢バンク」交流会の開催(活動希望者と活用希望者との交流等 2回)
実績	①個人登録1,008人/団体登録 47団体 ・活動状況 (のべ13,027人 /うち趣味・特技を活かしての活動者678人) ②夢バンクPRイベント「地域縁結び座男会」…1回 37名 ※「夢バンク」登録者の増員が図れた。	①夢バンク登録 個人1,036名/団体51団体 ・活動人数 延13,158名(うち趣味・特技を活かしての活動896名) ②打合せ会1回	①夢バンク登録 個人1,076名/団体56団体 ・活動人数 延14,441名(うち趣味・特技を活かしての活動1,575名) ②実施に向けての打合せ会4回 ・「地域縁結び 座男会」1回 31名
備考	再出61		

番号	68	ページ	61	担当部署	地域福祉推進課
事業名	地域コーディネーター(仮称)の育成・配置(新規)				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの状況に応じて必要な支援を組み合わせ提供できるように、福祉サービス全般に精通した地域コーディネーター(仮称)の育成・配置を図ります。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	検討	検討	検討		
実績	実績なし	実績なし	実績なし		
備考					

③ボランティアセンター事業の拡充

番号	69	ページ	62	担当部署	社会福祉協議会
事業名	ボランティアセンター事業の拡充				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティアに対して実施しているフォローアップ講座を充実します。 幅広い年齢層の参加促進に努め、特に定年退職者や子育て、介護経験のある人の知識や経験を活用するシステムを充実します。 ボランティアコーディネーターなど、幅広い人材の確保に努めボランティア活動の充実に努めます。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	ボランティア登録者対象の各種の講座・研修会の実施(随時)	継続	継続		
実績	(フォローアップ) ・ボランティア登録者対象の各種講座・研修会(23件 23回 332人) (ボランティアコーディネーター) ・ボランティアセンター職員の研修受講、ボランティアリーダーの研修	(フォローアップ) ・ボランティア登録者対象の各種講座・研修会(21件 21回 385人) (ボランティアコーディネーター) ・ボランティアセンター職員の研修受講、ボランティアリーダーの研修	(フォローアップ) ・ボランティア登録者対象の各種講座・研修会(21件 21回 385人) (ボランティアコーディネーター) ・ボランティアセンター職員の研修受講、ボランティアリーダーの研修		
備考	関連62、66				

目標5 福祉のまちづくりをめざして(物理的なバリアフリー*)

(1) 移動ルートの確保

① 移動ルートの整備促進

番号	70	ページ	63	担当部署	土木課
事業名	移動ルートの整備促進				
事業内容	・ 市民が日常利用する歩道、散歩道、買い物ルートに当たる通路等をバリアフリー*化するべき道路として重点的に整備し、移動ルートを確保します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	是政通り 延長181.3m 市道2-208外1路線 延長168.2m 市道4-354号 延長126.1m	是政通り 延長103.8m 本宿南裏通り外1路線 延長168.2m	是政通り 延長230.0m 市道4-267号 延長110.0m		
実績	・是政通り 延長181.3m ・市道2-208 外1路線 延長168.2m ・市道4-354号 延長126.1m ・JR南武線西府駅南側の府中崖線による高低差を安全で快適に通行するため、歩道橋の整備 ※バリアフリー化整備工事を行い、移動ルートの確保を推進した。	・是政通り 延長103.8m ・本宿南裏通り 外1路線 延長168.2m ※バリアフリー化整備工事を行い、移動ルートの確保を推進した。	是政通り 延長245.9m 市道4-267号 延長106.1m ※バリアフリー化整備工事を行い、移動ルートの確保を推進した。		
備考					

② バリアフリーマップの見直し・充実

番号	71	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	バリアフリーマップの見直し・充実				
事業内容	・ 障害のある人も参加した中で、バリアフリーマップを見直し、バリアフリー化の状況にそってマップを改訂します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	調査	調査	調査		
実績	実績なし ※計画後半期で実施予定	実績なし ※計画後半期で実施予定	実績なし ※計画後半期で実施予定		
備考					

(2) 施設

ア 公共施設

① だれでもトイレの整備拡充

番号	72	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	だれでもトイレの整備拡充				
事業内容	・ 高齢者、障害のある人等の行動範囲を広げるため、だれでもトイレの整備を拡充します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	だれでもトイレ新設協議 19件(民間施設を含む) ※このほかに簡易型トイレ 4件(小規模な店舗などに設置され、車いす使用者が利用できる空間を確保し、手すりのみを備えたもの)	だれでもトイレ新設協議 24件(民間施設を含む)	だれでもトイレ新設協議 17件(民間施設を含む) ※このほかに簡易型トイレ 5件(小規模な店舗などに設置され、車いす使用者が利用できる空間を確保し、手すりのみを備えたもの)		

備考

②施設のバリアフリー*化推進

番号	73	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	既存施設のバリアフリー化推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー*化が進んでいない既存施設のバリアフリー*化を推進します。 				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	福祉環境整備事業助成 3件		継続 3件		継続 3件
実績	助成 1件 ※既存共同住宅のエレベーターを、車いす利用者でも利用できるような設備に改良した。		助成 4件 ※既存共同住宅の共用階段に手すりを設置する工事に費用の一部を助成した。		助成 2件 ※既存共同住宅のスロープ等設置及び共用階段に手すりを設置する工事に費用の一部を助成した。
備考	再出84				

番号	74	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	公共駐車場のバリアフリー*化促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共駐車場のバリアフリー化を促進し、車いす利用者の利便性を向上させます。 				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	公共施設の新築・改修工事の際に車いす利用者用駐車スペースを設置する		継続		継続
実績	新設協議 4施設 ※民間施設は20施設		新設協議 2施設 ※民間施設は22施設		新設協議 3施設 ※民間施設は11施設
備考					

番号	75	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	新たな公共施設のバリアフリー*整備				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設を新築する場合、ユニバーサルデザイン*の視点で施設整備をします。 				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	実施		実施		実施
実績	9施設で実施(増築・改修含む) ※段差の解消、空間の確保。その他、整備基準に含まれない、使い勝手や色使いなどにも配慮した。		公設の学校、大学など13施設で実施(増築・改修含む) ※段差の解消、空間の確保。その他、整備基準に含まれない、使い勝手や色使いなどにも配慮した。		公設の学校、大学など7施設で実施(増築・改修含む) ※段差の解消、空間の確保。その他、整備基準に含まれない、使い勝手や色使いなどにも配慮した。
備考					

イ 学校

①トイレのバリアフリー*化促進

番号	76	ページ	65	担当部署	総務課
事業名	トイレのバリアフリー化促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が利用しやすいように、学校のトイレのバリアフリー化を促進します。 				

年度	21年度	22年度	23年度
目標	・小学校3校の洋便器への改修 ・中学校1校のトイレの改修	・中学校2校に昇降機を設置する。 ・小学校1校に屋外便所を設置する。	・中学校1校の体育館に昇降機を設置する。
実績	・新町小学校、矢崎小学校、若松小学校で、洋便器への改修工事を実施した。 ・浅間中学校で、車椅子対応便所への改修工事を実施した。	・府中第二中学校、浅間中学校で、エレベーターの設置工事を実施した。 ・府中第五小学校で、プール改築に伴い、だれでもトイレを設置した。	府中第五中学校の体育館で、エレベーターの設置工事を実施した。
備考			

②エレベーターの設置

番号	77	ページ	65	担当部署	地域福祉推進課
事業名	エレベーターの設置				
事業内容	・ 障害児(者)や車いす利用児(者)の移動を支援するため、エレベーターの設置を推進します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	・福祉のまちづくり条例に基づき協議を実施。多数が利用する施設、世帯向の共同住宅等では概ね設置できた。 ・京王線東府中駅、武蔵野台駅、多磨霊園駅、JR武蔵野線北府中駅の協議を実施。	・福祉のまちづくり条例に基づき協議を実施。多数が利用する施設、世帯向の共同住宅等では概ね設置できた。 ・京王線東府中駅、武蔵野台駅、多磨霊園駅、JR武蔵野線北府中駅に設置。	・福祉のまちづくり条例に基づき協議を実施。多数が利用する施設、世帯向の共同住宅等では概ね設置できた。		
備考					

ウ 公園

①トイレのバリアフリー*化拡充

番号	78	ページ	65	担当部署	公園緑地課
事業名	トイレのバリアフリー化拡充				
事業内容	・ だれでも利用できるようにトイレのバリアフリー化を順次進めます。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	トイレ 1か所	トイレ 1か所	検討中		
実績	郷土の森公園の既存トイレ(1か所)を撤去し、バリアフリー対応に新築した。 ※水と緑のネットワーク拠点整備に伴い、トイレや段差解消の事業が進捗した。	二ヶ村緑道金塚桜広場に、バリアフリー対応トイレを1基設置した。	実績なし		
備考					

②ベンチ設置の拡充

番号	79	ページ	65	担当部署	公園緑地課
事業名	ベンチ設置の拡充				
事業内容	・ 公園や緑道、水辺周辺にだれでも休めるベンチを設置し、自然や環境に親しめるように整備します。				

年度	21年度	22年度	23年度
目標	ベンチ 15基	既存ベンチの改修 184基	既存ベンチの改修 180基
実績	ベンチを13基新設した。 ※8公園に新たなベンチを設置し、憩いの環境整備が進んだ。	既存ベンチ184基の板を取替えた。	既存ベンチ120基の板を取替えた。
備考			

③歩行空間の設備充実

番号	80	ページ	65	担当部署	公園緑地課
事業名	歩行空間の段差解消の推進				
事業内容	・ 転倒・転落防止のための階段のスロープ化や園路や通路の付け替えなどに取り組み、歩行空間の段差解消を推進します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	段差解消 2公園	園路整備(段差解消) 2公園	段差解消 2公園		
実績	郷土の森公園の園路(その1)を整備した。 ※水と緑のネットワーク拠点整備に伴い、トイレや段差解消の事業が進捗した。	郷土の森公園の園路(その2)を整備した。新田川緑道(分梅古戦場付近)を改良整備した。	郷土の森公園の園路(その3)、交通遊園内広場・通路を整備した。新田川緑道、二ヶ村緑道の園路を改良整備した。		
備考					

エ 住宅

①高齢者・障害者住宅の整備・確保

番号	81	ページ	66	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	高齢者・障害者住宅の整備・確保				
事業内容	・ 高齢者や障害のある人の居住安定支援のため、高齢者や障害のある人に配慮した住宅整備への支援や住宅を整備していきます。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	・高齢者住宅136戸の借上げ。 ※住宅に困窮している単身高齢者に対し、住宅を供給した。	・高齢者住宅136戸の借上げ。 ※住宅に困窮している単身高齢者に対し、住宅を供給した。	・高齢者住宅136戸の借上げ。 ※住宅に困窮している単身高齢者に対し、住宅を供給した。		
備考	関連20				

②住宅改修の支援充実

番号	82	ページ	66	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	住宅改修費の助成				
事業内容	・ 高齢者や障害のある人の継続した生活を支援するため、住宅のバリアフリー*化改修費を助成します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	①(高齢)住宅改修延利用件数 138件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 16件	①(高齢)住宅改修延利用件数 140件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 17件	①(高齢)住宅改修延利用件数 140件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 16件		
実績	①98件、②5件	①124件、②7件	①110件、②15件		

備考 再出21

オ 民間建築物

①バリアフリー整備状況調査の実施

番号	83	ページ	66	担当部署	地域福祉推進課
事業名	バリアフリー*整備状況調査の実施(新規)				
事業内容	・ 商業施設など不特定多数の市民が利用する民間建築物のバリアフリー*整備状況を把握するため、実態調査を実施します。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	調査		調査		調査
実績	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。		実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。		実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。
備考 関連71					

②福祉的環境の整備の推進

番号	84	ページ	66	担当部署	地域福祉推進課
事業名	福祉的環境の整備の推進				
事業内容	・ 民間建築物のうち小規模店舗、診療所等の公共的な建築物のバリアフリー*化を推進するため、福祉のまちづくり条例の整備基準に基づく改修工事の費用の一部を助成します。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	福祉環境整備事業助成 3件		継続 3件		継続 3件
実績	助成 1件 ※既存共同住宅のエレベーターについて、車いす使用者でも利用できるような設備に改良した。		助成 4件 ※既存共同住宅の共用階段に手すりを設置する工事に費用の一部を助成した。		助成 2件 ※既存共同住宅のスロープ等設置及び共用階段に手すりを設置する工事に費用の一部を助成した。
備考 再出73					

(3)交通

①交通事業者との連携強化

番号	85	ページ	67	担当部署	土木課
事業名	交通事業者との連携強化				
事業内容	・ 子どもづれや妊婦、高齢者、障害のある人など移動の困難な方の利便性を向上するため、駅舎や駅構内の整備等、交通事業者との連携を強化します。				
年度	21年度		22年度		23年度
目標	実施		実施		実施
実績	・府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進を各事業者に要望を行った。 ・京王線東府中駅、武蔵野台駅、多磨霊園駅、JR武蔵野線北府中駅について、ユニバーサルデザイン*の理念に立った整備に関する協議を行った。		・府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を行った。		・府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を行った。

備考
関連77

番号	86	ページ	67	担当部署	土木課
事業名	バス停や駅前広場の整備				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもづれや妊婦、高齢者、障害のある人など移動の困難な方の利便性を向上するため、バス停や、駅前広場を整備します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	府中市交通バリアフリー特定事業計画の経路である府中公園通りの歩道に延長400mにわたり誘導ブロックを設置するバリアフリー化対策を行った。	京王線・JR南部線分倍河原駅の跨線橋にエレベーター設置の協議	京王線・JR南部線分倍河原駅の跨線橋にエレベーター設置完了		
備考					

番号	87	ページ	67	担当部署	地域福祉推進課
事業名	福祉移送の支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障害のある人など移動の困難な方の移動を支援するため、交通事業者やNPO団体と連携した福祉移送を支援します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	多摩地域福祉有償運送運営協議会において福祉移送を支援	継続	継続		
実績	当事業を行っている団体は市内に3団体あるが、変更及び更新協議実績はなかった。また、新規申請もなかった。	更新協議 2件 変更協議 1件	新規協議 0件 更新協議 1件 変更協議 0件		
備考					

番号	88	ページ	67	担当部署	地域安全対策課
事業名	コミュニティバスの運行				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域にコミュニティバスを運行し、高齢者、障害のある人など交通弱者の移動を支援します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	多磨町ルート 14.86km 是政循環 8.63km 北山町循環 10.19km 南町・四谷循環 15.8km 押立・朝日町循環 15.8km 一日概ね23回運行	多磨町ルート 14.86km 是政循環 8.63km 北山町循環 10.19km 南町・四谷循環 29.74km 押立・朝日町循環 15.8km 一日概ね24回運行	多磨町ルート 13.50km 是政循環 7.64km 北山町循環 10.19km 南町・四谷循環 22.80km (よつや苑西ルート 17.30km) (四谷六丁目ルート 5.50km) 押立・朝日町循環 31.11km (押立町ルート 16.83km) (朝日町ルート 14.28km) 一日概ね24回運行		
備考					

②自転車駐車場の整備

番号	89	ページ	67	担当部署	地域安全対策課
事業名	自転車駐車場の整備				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 駅前や公共施設、公園等に必要な自転車駐車場を整備します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	自転車駐車場40箇所 収容台数21,678台分整備	自転車駐車場39箇所 収容台数21,292台分整備	自転車駐車場 39箇所 収容台数 21,292台分整備		
備考					

(4)サイン・案内・誘導

①ユニバーサルデザイン*ガイドラインの周知徹底

番号	90	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	ユニバーサルデザイン*ガイドラインの周知徹底				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> スムーズな移動を支援するため、ユニバーサルデザイン*ガイドラインを市民や職員等関係者に周知徹底します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	福祉まつり等でPRを行った。 ・パンフレット配布 約500部	福祉まつり等でPRを行った。 ・パンフレット配布 約500部	福祉まつり等でPRを行った。 ・パンフレット配布 約500部		
備考					

②サイン整備の拡充

番号	91	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	公共施設のサイン整備の拡充				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設はさまざまな市民が利用するため、カラーバリアフリーガイドラインにそった、見えやすい、わかりやすいサインを整備拡充します。 				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	公共施設や不特定多数が利用する施設について、ユニバーサルデザイン*の観点に立ってサイン計画を協議した。	公共施設や不特定多数が利用する施設について、ユニバーサルデザイン*の観点に立ってサイン計画を協議した。	公共施設や不特定多数が利用する施設について、ユニバーサルデザイン*の観点に立ってサイン計画を協議した。		
備考					

番号	92	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	音声案内の整備				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者の安全性、利便性を確保するため、音声による案内を整備します。 				

年度	21年度	22年度	23年度
目標	実施	実施	実施
実績	・エレベーターに音声案内を整備するよう協議を行った。 ・京王線の駅舎改良工事で協議を行った。 ※道からの誘導は誘導ブロックの敷設で対応している。	・エレベーターに音声案内を整備するよう協議を行った。 ・京王線の駅舎改良工事で実施(エスカレーター之行先案内、トイレの男女別・だれでもトイレの位置の案内)	・エレベーターに音声案内を整備するよう協議を行った。
備考			

③まちのサイン調査の実施

番号	93	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	まちのサイン調査の実施(新規)				
事業内容	・ まちなかのサインの現状を把握し、さまざまな市民に見えやすく、わかりやすいサインとするため、調査を実施します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	検討	検討	検討		
実績	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。		
備考	関連71				

④視覚障害者用誘導ブロックの整備状況調査

番号	94	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	視覚障害者用誘導ブロックの整備状況調査(新規)				
事業内容	・ 市内の視覚障害者用誘導ブロックの整備状況を把握するため、整備状況調査を実施します。				
年度	21年度	22年度	23年度		
目標	検討	検討	検討		
実績	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。		
備考	関連71				

⑤カラーバリアフリーガイドラインの作成

番号	95	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	カラーバリアフリーガイドラインの作成(再掲)(新規)				
備考	再掲4				

【用語解説(府中市福祉計画 資料編より)】**ユニバーサルデザイン**

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめから、できるだけ多くの人々が利用可能なように利用者本位、人間本位の考え方にたって快適な環境をデザインすること(提唱者はノースカロライナ州立大学(米)のロナルド・メイス等)。

バリアフリーとの違いは、どちらも「すべての人が平等に参加できる」という同じゴールをめざすが、ユニバーサルデザインはバリアフリーを包含し、より発展させた考え方といえる。

バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを除去するという意味で、もともとは建築用語として使用されていた。現在では、障害のある人だけでなく、全ての人の社会参加を困難にしている物理的、社会的、制度的、心理的な全ての障壁の除去という意味で用いられている。

ノーマライゼーション

わが国の障害者基本計画では「障害者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活を送れるような条件を整えるべきであり、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるとの考え方」と定義されている。

1950年代、デンマークの知的障害者の子を持つ親たちの会が、巨大な障害者施設の中で多くの人権侵害が行われていることを知り、その状況を改善しようと始めた運動から生み出された考え方で、提唱者のバンク・ミケルセンを「ノーマライゼーションの父」と呼んでいる。

ソーシャルインクルージョン

社会的包含。自立生活上何らかの支援を必要としている人々を社会の構成員として社会連帯の中に包み込み、健康で文化的な生活が営めるようにしようとする考え方で、社会から疎外・排除されている人々を地域社会の仲間として受け入れていこうとする概念である。